

アフガニスタン

アフガニスタン国

面積 65万2225 km²

人口 2870万人(2003年, 国連統計部)

首都 カブール

言語 ダリ語, パシュトー語, その他

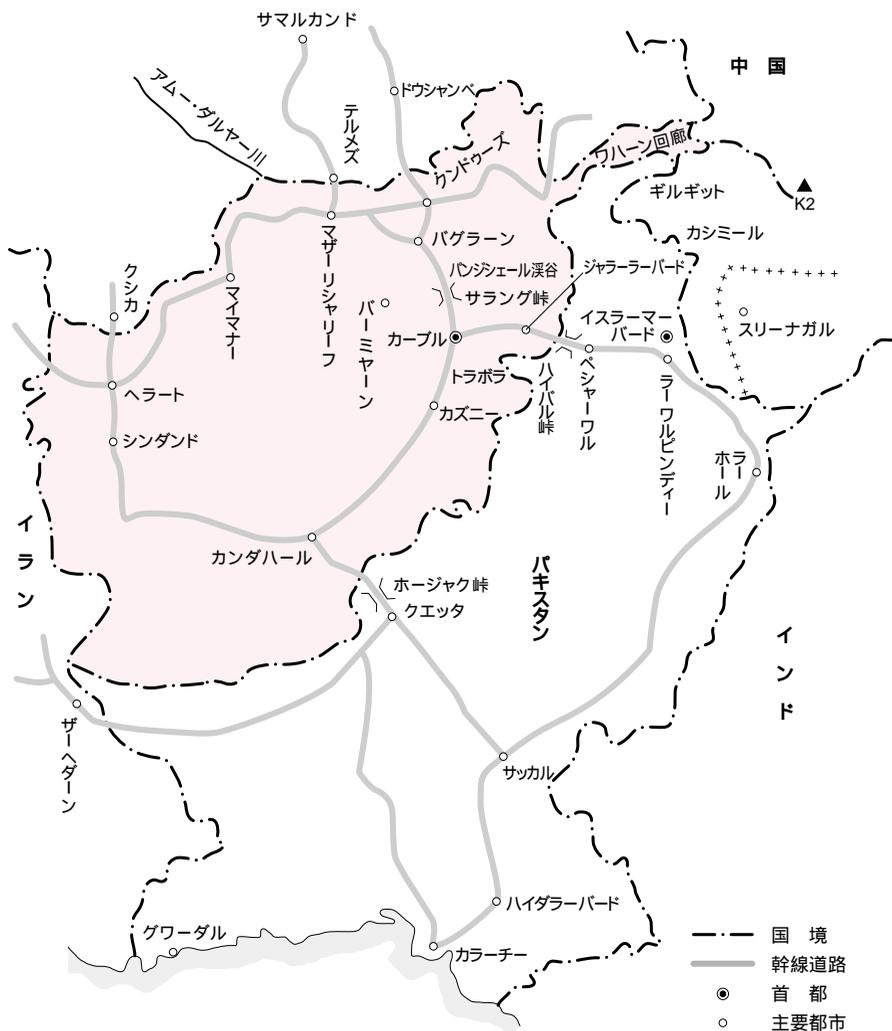
宗教 イスラム教

政体 共和制

元首 ハーミド・カルザイ大統領

通貨 アフガニー(市場レート: 1米ドル=50アフガニー, 2003年12月現在)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガニ歴)



中央集権体制確立の動きと 実権を巡る駆け引き

やま ね そう
山 根 聡

概 況

2003年のアフガニスタンは、2001年のボン会議で設定された2年越しの復興プロセスの通過点にあたり、なかでも、新憲法制定が大きな目標であった。政府は6月から各地での意見聴取を開始し、11月初めに新憲法草案を発表、予定よりやや遅れたものの、12月に憲法制定ローヤ・ジルガ(大会議)を開催した。カルザイー大統領は、中央集権を強めるため、政治的・財政的な施策を実施した。

中央集権強化を法的に保証するために、カルザイー大統領は11月に公開した新憲法草案で首相職を置かず、強力な権限を持つアメリカ型の大統領制を示した。だがこれに対し、政府内、とくに旧北部同盟系からの反発が強かった。また財源確保のために、政府は徴税の徹底を目指し、地方勢力の抵抗に対し関税収入の納入を強く求めた。さらに人事異動によって地方の軍閥を中央政府に引き寄せ、軍閥を地方から離脱させようとしたが、十分な成果は上がっていない。新憲法への反対と同様、地方の行政機関や軍部では政府の意向と別に人事異動がなされるなど、中央政府とそれ以外の勢力の対立は続いた。非協力的な軍閥に対し、カルザイー大統領は公職追放など強い態度に出て軍閥を従わせた。

また「DDR」と呼ばれる武装解除(Disarmament)、動員解除(Demobilization)、社会復帰(Reintegration)という段階的な軍閥の解体作業も開始されたが、軍閥が積極的な協力姿勢を見せておらず、その成果は未知数のままである。

国際治安維持部隊の派遣は、首都から地方都市にも展開され始めたが、行政機関や国連諸機関、国際治安支援部隊に対する爆破・襲撃等の破壊活動は一年を通して頻発した。国際機関は犠牲者が出るたびに活動の中断を余儀なくされた。とくに首都カブールやターリバーンの拠点である東部、南部地域で破壊活動が相次いだ。犯人はほとんど特定できていない。破壊活動はアメリカそのものを標的とすることからアメリカに協力する者すべてへと標的を広げている。一方、北部では軍閥であるドーストム派とアター司令官派の間で幾度も戦闘が発生した。

国際関係では、復興に関する各種の会合が持たれ、各国からの支援金抛出が続けられた。その結果、道路建設などで具体的な成果を上げたものの、完全な復興にはまだ時間を要する。一方カルザイー政権は国際社会に対し、資金不足を訴えている。対テロ戦争の一環で、パキスタン、アメリカの軍とパキスタンとの国境地域での合同作戦が6月に始まったが、この前後にアフガニスタン軍とパキスタン軍の間で国境侵犯を巡り衝突が発生し、両国関係は悪化した。

国内政治

中央政府に非協力的な軍閥の懐柔

2004年の正式政権樹立を目指すカルザイー政権は、中央政府の政治的・財政的安定を目指すため、さまざまな措置に乗り出した。そのなかで人事異動と徴税の推移が、2003年の中央政府と地方勢力・軍閥の関係を如実に示した。カルザイー政権は、地方軍閥を人事異動で中央政府に取り込むことで軍閥を地盤から切り離し、中央政府を強化することを目指した。だがこれに従う軍閥は少なく、なかには政府の意向による人事異動とは別に、軍閥による独自の人事も発動された。これは内閣や軍部の中枢部に軍閥が存在し続けていることの証左でもあった。

2003年初め、カルザイー大統領はさまざまな人事異動を行った。1月12日、政府は武装解除と国軍編成の4委員会を創設した。武装解除委員会委員長には少数派ハザーラ人のハリリー副大統領、軍再編委員会委員長にはタジク人で北部同盟のアティークッラー・バルラーイー副国防相、雇用委員会委員長にはパシュトゥーン人のラヒーム・ワルダク元将軍、訓練委員会委員長にはパシュトゥーン人のグルザラク・ハーン元将軍が就任するといったように民族配分への配慮がなされた。2月20日、ファヒーム国防相も民族配分を考慮した国防省内の人事異動を発表した。この異動は、軍内部でタジク人が優遇されているという批判が非タジク系軍人、とくにパシュトゥーン人の中から出たために発動された。副国防相はタジク人2名、ウズベク人1名、パシュトゥーン人1名で、さらに各民族から15名を国防省に雇用した。だが現実には、軍内部の至るところでタジク人やウズベク人など旧北部同盟系の優遇が残った。

1月28日、カルザイー大統領はワルダクに代えてアリー・アフマド・ジャラーリーを内相に起用した。内相交替の背景には2002年6月にカルザイー大統領が当時内相だった旧北部同盟のカーヌーニー現教育相を内相からはずしたため、カー

ヌーニー支持者のタジク系警官が職場を放棄して内務省が機能しなくなったことがあった。新内相はパシュトゥーン人元将軍で、渡米後アメリカの放送局「アメリカの声」でダリー語とパシュトー語放送を担当していた。アメリカの後押しを得た新内相は職場放棄の首謀者たる幹部を更迭し、部局長5人を2人に減らす人事を断行した。

1月11日、大統領特使であるドーストム将軍が、2001年11月以降拘束していたターリバーン約50人を釈放したとき、この措置についてカルザイ大統領の了解を得たと述べた。だが3月28日にはドーストムが政府への通達なしに人事異動を発表、「北部地区」における正・副統制管理官等4名を置いた。政府が行政単位として北部「地区」を認めていないにもかかわらず、ドーストムが独断で「北部地区」という行政単位での人事を発令したことで、中央政府との軋轢を生んだ。さらに、ドーストムの地元バルフ県が関税収入を中央政府に納入しないこともあって、5月20日、カルザイ大統領はドーストムを大統領特使から解任した。

武装解除と関税収入

軍閥が中央政府に対し非協力的な姿勢を保つ理由は、内戦時代に築き上げた利害関係を維持するためである。中央政府が機能しない内戦時代に地方単位で成長した軍閥は、自らの兵力を保ちながら自律した経済圏を確立した。この傾向がとくに顕著だったのは周辺国と国境を接する地域の軍閥で、内戦時代は周辺国との密輸で、内戦後は関税収入によって莫大な利益を得ていた。したがって一度手にした利益を手放すことは軍閥にとって受け容れがたいことであった。2009年までに7万人規模の国軍編成を目指すカルザイ大統領は3月9日、数週間以内の非武装化開始を発表した。さらに4月8日、国民に向け国軍参加を呼びかけたが、軍閥からの兵士提供は3000人程度にしか至っていない。

国軍編成作業が進捗しないなか、4月12日、カルザイ大統領は各県知事との会談で、政府のターリバーン掃討計画に協力しない場合は知事を更迭すると警告し、人事権を発動して軍閥の兵力を政府に収斂させようとした。政府のターリバーン掃討は米軍との共同作戦であり、これに反対する場合は米軍への非協力につながることもあって軍閥の対応も変化を見せ、21日、国防省主催の委員会で、地方軍閥が多民族で編成される国軍創設に関し政府に協力することで原則合意した。国軍への兵力提供に躊躇する軍閥を、政府レベルでの対テロ戦争に動員させた手法は、カルザイ政権の成果といってよいであろう。

中央集権強化の必要条件には財源の確保もあった。内戦時代から周辺国との交易で莫大な関税収入の利益を得ている軍閥に対し、この関税収入を中央政府に納入させることがカルザイー政権の財源確保の優先課題だった。4月21日の各県知事との会合でカルザイー大統領は各県における関税収入を中央政府に上納するよう求めた。だがイランとの交易で収入を得ているイスマーイール・ヘラート県知事は会合を欠席した。イスマーイール知事は3月2日にイランを訪問、ハータミー大統領と会談して復興支援を要請するなど、政府を無視した独自の政治・経済活動を展開していた。軍閥は国境を接する地域に割拠し、ドーストム將軍のいるバルフ県は、中央アジア諸国との交易で1日20万^{ドル}もの関税収入を得ているといわれている。

政府の要請に非協力的な軍閥に対し、5月15日、カルザイー大統領が各県知事との会合を再度開催、5億^{ドル}もの関税収入を上げていると言われる12県の知事に対し、税の上納に関する個別会議に参加しない場合は更迭すると通達した。さらに18日、カルザイー大統領は中央政府の権限強化が進展しない場合、3カ月以内にロヤ・ジルガ(大会議)を召集して新政権を選出すると警告、県知事の招集が不可能な場合は現政権が統治機能を有していないとして軍閥に強く迫った。さらにカルザイー大統領は19日、数カ月以内に各県が国庫へ納税できない場合は大統領を辞職すると発言した。このような大統領の強い姿勢によって20日、12県知事の全員が、関税収入の中央政府への納入で合意、カルザイー政権の財政面での強化も一定の成果を上げた。

軍閥の関税収入納入の合意を受けて、カルザイー大統領はすぐに人事権を発動した。23日、政府は納税の徹底化を目指し各県の財政・納税局長を異動させ、25日にはパクティア県知事を更迭、新知事を置いた。知事交代は5月以降バダフシャー、パルワーン県に次いで3人目で、カルザイー政権は人事権を軍閥との駆け引きや中央集権強化で最大限に活用した。6月1日、カルザイー大統領は関税収入に関し4県に財務省担当官を派遣し、各県の税収実態調査をさせた。6月15日、カルザイー大統領はネポティズム(縁故主義)廃止を目的に、行政改革の機関設置を決定、委員長にアルサラール副大統領を置いた。現在各国に駐在する大使や通商代表、税関長官や各地商工会議所会頭の多くが軍閥のみならず現政権の閣僚の親族で占められており、復興の名のもとに軍閥や閣僚らが新たな利益を享受していると指摘されかねない状況にあるため、この問題を解決せねばならないが、難題は山積している。

8月13日、軍閥に関わる人事異動として国家安全保障評議会が県知事交替と内閣改造を発表、グル・アーガー・カンダハール県知事が都市開発担当相、ユースフ都市開発担当相がカンダハール県知事、ハミドゥッラー・トーヒー・ザボール県知事がワルダク県知事に任命された。ヘラート県のイスマエール知事は知事のまま軍司令官を解任された。また国軍編成作業として17日、東部ジャララーバードに徴兵センターが設置された。今後カンダハール、クンドゥーズなどにも設置予定である。また20日には政府が国防省幹部21人にパシュトゥーン人8人、タジク人5人、ハザーラ人4人、ウズベク人2人、パローチ人、ヌーリストアーニー人各1人の新人事を決定した。2月のファヒーム国防相による人事異動から半年のうちに中央政府が人事刷新を断行したことで武装解除に地域差がなくなったことから、国連は10月にDDR計画の実施に踏み切った。

憲法草案と憲法制定ローヤ・ジルガ

2003年の政治的課題として新憲法制定があった。3月9日、閣議は2004年6月の総選挙に向けて選挙委員会設置を決定し、カーミー司法相、ナーゼリー難民相や憲法草案委員会委員らがこれに参加した。4月25日、宗教的少数派への配慮として、アフガニスタンで初めて、憲法草案委員会委員にヒンドゥー教徒が選出された。

憲法制定への動きに対し6月2日、国連は9月から6カ月間で総選挙に向けた選挙人名簿作成にとりかかると発表した。7日、憲法制定委員会は憲法草案骨子を発表、イスラームを国教とし、大統領と首相を置き、三権分立を確立させると述べた。7月16日、カルザイー大統領は憲法制定ローヤ・ジルガの代表者選出開始の大統領令に署名した。ローヤ・ジルガには500名が出席し、うち450名は選挙で選出され、残り50名はカルザイー大統領が指名することとなった。450名中344名は1万5000人の各県代表者を選出、42名は難民、遊牧民、移民、ヒンドゥー、シクを選出し(15%が女性)、それ以外に女性64人を選出するという内容である。だが憲法草案について国民からの意見聴取に手間取り、8月28日、憲法制定委員会は憲法制定ローヤ・ジルガの開催を12月中旬まで延期すると発表し、一時憲法制定が危ぶまれる事態となった。

憲法制定ローヤ・ジルガ

9月29日、憲法制定委員会が、難航していた憲法草案を大統領に提出し、11月

3日、憲法制定委員会が正式に憲法草案全文を公表した。その内容は、イスラームを国教とし、国名を「アフガニスタン・イスラーム共和国」とすること、イスラーム法を尊重し、イスラームの原則と対立する法は存在しないこと、また信仰の自由を保障して非ムスリムの権利を尊重するなど、まずイスラームの尊重が前面に打ち出された。これはイスラームの保護を掲げてソ連軍と戦い続けた「ムジャーヒディーン」(聖戦士)への配慮といえる。これ以外に国家元首に大統領を置き、副大統領1名を置くことが定められたが、首相は置かないこととなった。任期が5年の大統領は国民の直接選挙で選出され、軍最高司令官と閣僚の任命権や上院議員の半数を指名できる権限や非常事態宣言を発する権限を有し、その権限が強化された。ただし大統領に二院制議会の解散権はない。また公用語はダリー語とパシュトー語となり、テロと麻薬栽培、密輸を禁じ、法の下での平等や女性の権利尊重、教育の機会均等などがうたわれた。

この草案に対し旧北部同盟などから首相を置かない点に反発の声が集中した。それは人口で多数派のパシュトゥーン人でアメリカの後押しを受けているカルザイーが次期大統領に選出される可能性が高いなか、少数派への政治的配慮がなされていないという批判だった。だが政府はこの草案のまま憲法制定ローヤ・ジルガ開催に持ち込んだ。13日、カルザイー大統領は選挙管理委員会を設置して2004年の総選挙に向けた準備もはじめた。

12月14日、憲法制定ローヤ・ジルガはカーブル郊外の特設テントで開幕した。代表502人が参加し、ザーヒル・シャー元国王が開会を宣言、ムジャディディー元大統領が議長に選出された。16日、ジルガは10の小委員会に分けて討議を開始した。だが20日には女性代表の一人が、ムジャーヒディーン代表に対し、内戦の首謀者として発言の機会を与えないようにと要求したため、会議が騒然とする一幕もあった。

憲法を巡る議論では、アメリカ型の大統領制の確立を目指すカルザイ大統領と首相を置く議院内閣制を主張する旧北部同盟系の間で議論が白熱した。だがカルザイ大統領が、1990年代初めの大統領職と首相職を巡る覇権争いがその後の壊滅的な内戦を引き起こしたことを取り上げたことで、大統領制に落ち着こうとしている。他にもイスラーム法の導入や、イスラーム法に基づいた評議会(シユーラ)の設置、女性の権利保証の明文化、国語・公用語でパシュトー語をどう位置づけるかなどさまざまな問題が噴出した。

政党制復活と次期大統領選への動き

憲法制定と並行して政党制も復活した。アフガニスタンでは1964年の憲法では政党結成が認められなかったが、2003年9月7日、政府は大統領令として政党結成容認を発表した。これと前後して6月23日、「アフガニスタン国民連帯運動」が2004年の大統領選候補にサイド・イシャー・ガラニーの推薦を発表した。また8月9日、ザーヒル元国王が骨折で療養していたフランスから帰国すると、10日には元国王のいとこのスルターン・マフムードが王政復古を掲げた新党「国民統一運動」を結成した。8月2日には旧北部同盟系の代表者ファヒーム国防相、ハリリー副大統領、アブドゥッラー外相、カーヌーニー教育相、サヤフ党首が出席して新党結成に関し協議した。旧北部同盟系は今後候補者を擁立するとの推測が、カルザイ大統領とファヒーム国防相の新たな確執と報じられた。10月3日にカルザイ大統領が次期大統領選挙への出馬を表明すると、6日、ファヒーム国防相は対立候補擁立の噂に対し、大統領との確執を否定した。次期大統領候補が話題になるなか、9日、ザルマイ・ハリールザード・米アフガニスタン担当大統領特使が次期大統領としてカルザイへの支持を表明した。また13日にはカルザイ大統領が政党結成に関する法案を了承、政党は軍事部門を持たず、国軍と関係を持たず、外国から資金援助を受けず、個人の自由や権利を侵害せず、意図的に秩序を乱さず、民族的・宗教的・宗派的対立の扇動をしないことが条件

につけられた。これは軍閥で構成されるグループが大統領選に向けて候補者を擁立する前に出した牽制といえる。

頻発する反政府破壊活動

軍閥やネポティズムの横行は復興にとって大きな障害だが、これと同時に、破壊活動の頻発は、復興を支える国際機関の活動を脅かすため、大きな懸案事項となっている。国際社会は国連治安支援部隊を編成して国軍とともに治安維持に努めているが、破壊活動はとくにターリバーンの本拠地であるカンダハールなど南部一帯で頻発し、国際部隊も標的になった。

1月9日、カンダハール近郊で国軍とターリバーンが衝突し、ターリバーン4人が死亡した。同日パキスタン国境に近い米軍基地にロケット弾が着弾した。2003年1月現在駐留米軍兵士数は8000～1万人で、他にも30カ国が約5000人の兵士を派遣している。26日にはナンガルハール県で国連難民高等弁務官事務所の車列が襲撃され、現地職員2人が死亡するなど援助機関への襲撃も発生した。27日、米軍はパキスタンとの南部国境付近でターリバーンと共闘中のヘクマティヤール元首相派武装兵士80人を攻撃し、うち18人が死亡した。31日にはカブルの国際治安支援部隊基地近辺でロケット弾3発が着弾した。アメリカはターリバーンやアル・カーイダとヘクマティヤール元首相が連携して破壊活動のネットワークを広げていることを懸念した。そこで2月3日、アメリカはアフガニスタンの指名手配者リストにビン・ラーディンとターリバーンのウマル代表に次いでヘクマティヤールを追加し、20日にはアメリカ国内のヘクマティヤールの資産を凍結させた。

2月17日、ターリバーンのウマルが対米ジハードを呼びかけるファクスを流し、カルザイ政権を批判して破壊活動の標的を政府にも向けた。20日、国連のブラヒミー特使は国連安保理でアフガニスタンの現状に関し報告し、ターリバーンの再編など問題はあるものの、復興は進行しつつあると述べた。

南部でのターリバーン掃討作戦

2月4日、カンダハール近郊で国軍とターリバーンが交戦し、300人以上のターリバーン兵士が拘束された。8日には東部ジャラーラーバードのナンガルハール県知事公邸付近で爆弾が爆発した。

2月10日、国際治安支援部隊の指揮権がトルコからドイツとオランダに引継が

れた。期間は6カ月で、その後は北大西洋条約機構(NATO)に引継がれた。同日カーブルのドイツ軍基地にロケット弾が着弾した。3月7日、カーブル市内で爆弾が爆発、国際治安支援部隊の通訳1名が死亡、オランダ人兵士が負傷した。また10日にはカンダハールでの爆発で地元の評議会委員3名が死亡し、南部の治安は悪化する一方だった。2月24日には南部ガルデーズ県でザドラーン前知事と米軍・国軍合同軍の間で戦闘が発生するなど、ターリバーン以外との交戦もあった。26日には北西部のトルクメニスタン国境付近で400人のターリバーンと思われる武装勢力が国境検問所を襲撃し、13人が死亡する事件が発生した。27日、南部ウルズガン県で国際赤十字委員会のスイス人職員が襲撃を受け死亡した。また30日にはカーブルのアメリカ大使館にロケット弾が着弾した。

春先にはターリバーンとの戦闘が活発化し、多くのターリバーン幹部の身柄が確保された。3月31日、ターリバーンのラザーク元商業相の身柄が拘束された。一方4月1日、ターリバーンがパキスタンとの国境にある警官詰め所を襲撃した。3日には国軍がこれを制圧したが、パキスタンとの国境地域は南部と並んでターリバーンの牙城とも目され、ターリバーンやアル・カーイダの幹部が潜伏中と報じられた。3日、ウルズガン県でカルザイー大統領の側近の一人が射殺され、カルザイー大統領を標的とする事件は大統領の縁故者への攻撃となった。8月19日、カンダハールのカルザイー大統領の弟宅で爆発が発生し、2人が負傷した。

南部地域の治安悪化で活動を一時停止していた国連機関であったが、7日、国連はカンダハールでの活動再開を発表した。だが12日には南部ザボール県でイタリア人観光客が殺害され、ターリバーンの犯行とされた。また13日にはカーブルのアメリカ大使館近くで爆発事件が発生し、同日には、カンダハール県知事のいるところがパキスタンのクエッタで襲撃され死亡した。

ターリバーン掃討作戦が一段落した5月1日、アメリカのラムズフェルド国防長官がアフガニスタンを訪れ、アフガニスタンでの対テロ戦争終結を宣言した。ただし治安維持活動のため米軍駐留は継続すると述べた。またマクニール駐留米軍司令官は2004年夏までに米軍が撤退すると発表した。だが破壊活動は続き、6日にはターリバーンがザボール県で地雷撤去活動中の職員を襲撃、10日にはヘルマンド県知事室の隣室で爆弾が爆発、4人が負傷した。6月7日、カーブル市内で国際治安支援部隊のバス2台が爆破され、ドイツ軍兵士ら6人が死亡、29人が負傷した。

治安維持活動のなか米軍による誤射も発生した。2月13日、イスラームの犠牲

祭に集まった市民を米軍が空爆して17人が死亡した。5月21日にはカーブルのアメリカ大使館前で米兵がテロリストと間違えて国軍兵士4人を射殺、23日には抗議する市民200人がアメリカ大使館前に集結して投石などを行った。

ターリバーンやアル・カーイダ掃討を目的に、アフガニスタンとパキスタンの国軍は国境地域での共同作戦に出たが、4月17日、国境検問所付近で国軍とパキスタン軍が交戦する事態が発生した。両国の関係が悪化したことを受けて、6月17日、アフガニスタンとパキスタン、アメリカの3国が治安維持に関する第1回特別委員会をカーブルで開催、3国の連携を確認した。

7月7日、ラムズフェルド米国防長官がアフガニスタンを再訪し、カルザイー大統領からの国際治安支援部隊拡大の要請に対し支持を表明した。また9月7日にもラムズフェルド米国防長官がアフガニスタンを訪問、カルザイー大統領との共同記者会見で対テロ作戦継続を強調した。9月9日には7月以降フランス軍特殊部隊がアフガニスタンでターリバーンやアル・カーイダに対する掃討作戦を展開中と発表された。11月30日、ラムズフェルド米国防長官は米軍を徐々に撤退させることを表明した。

2003年の後半は南部ヘルマンド県やザボール県で国軍とターリバーンの戦闘が頻発した。その背景にはウマル代表が同県に潜伏との推測があった。8月7日、同県でターリバーンと思われる武装グループが県の行政施設を襲撃、国軍兵士6人が死亡した。10日、国連が南部の治安悪化を理由に活動停止を発表した。

8月11日、NATO軍が国際治安支援部隊の指揮権を引継いだ。NATOにとって欧州以外での初の活動である。13日、ブラヒミー特使は国連安保理に対し国際治安支援部隊のカーブル以外での展開を強く要請した。18日にはパクティカ県でターリバーンと見られるグループ約200人が警察署を襲撃、放火したため、22人が死亡した。24日、ザボール県で国軍兵士を乗せたトラックが襲撃され、国軍兵士12人が死亡、29日にもザボール県での戦闘でターリバーン約20人が死亡した。9月24日、国連は治安悪化を理由に南部ニムルーズ、ヘルマンド、ウルズガーン、ザボールの各県での国連の活動の一時停止を決定した。10月1日、カンダハールでターリバーンが走行中の車列を攻撃して国軍兵士10人が死亡した。また12日にはザボール県でターリバーン約100名が政府機関を襲撃、13日にはウルズガーン県で国軍とターリバーンが交戦した。

戦闘が続くなか、9月1日、ザボール県知事とターリバーンが交渉を開始、ターリバーン側は米軍の攻撃中止を要求した。10月20日、政府はターリバーン側

からの申し入れによりターリバーンのムタワツキル元外相を仲介役にターリバーンと交渉中だと認めた。だが交渉は難航し、30日にはザボール県でトルコ人技術者ら2名が誘拐された。技師たちは2日後に釈放された。11月11日にはカンダハールの国連事務所前で爆発が発生、16日にはガズニー市内でフランス人国連難民高等弁務官事務所職員がターリバーンの銃撃で死亡、これを受けて17日、国連は東部、南部での活動の一部停止を決定した。また国連難民高等弁務官事務所は、現在駐在する約100人の外国人職員を削減すると発表した。この職員殺害事件について、18日、ターリバーンが犯行を認めた。

年末には憲法定ローヤ・ジルガに反対する破壊活動が続いた。11月22日、カーブルのホテルにロケット弾が着弾、ジルガ開催直後の17日、22日にも同市でロケット弾2発ずつが着弾し、28日にはカーブル空港付近で自動車爆発が発生し、4人が死亡した。12月1日、NATOの国防相会議は国連治安支援部隊の増強で合意した。

ターリバーンは破壊活動や国軍との戦闘のほかに、東部地域で女子教育に反対する活動を展開した。女子教育がイスラームに反するという主張を記したパンフレットを配布したのみならず、8月や9月には口ガール県やナンガルハール県で女子校の放火も行った。東部地域はかつてターリバーンに合流していたハリス派の本拠地だが、10月28日、老齢で病床のハリス党首が対米ジハードを呼びかけた。女性を巡る動きとしては、1月21日にシンワリー最高裁長官がカーブル市内のケーブルテレビと男女共学を「非イスラーム的」として廃止の意向を表明、テレビ業者から不満を受けたカルザイ大統領が調査委員会を設置するという経緯や、10月23日にフィリピンでのコンテストにアフガニスタン人女性が水着で参加したことに対し、最高裁が「この行為がイスラームに反し、アフガニスタン人の文化とも相容れない」と非難する経緯があった。

北部の覇権をめぐる軍閥の衝突

南部や東部でのターリバーン掃討作戦とは別に、北部では、旧北部同盟でウズベク人勢力をまとめるドーストム将軍と、タジク人を主体とするアター司令官の2軍閥の間で衝突が続いた。2月23日、ファルヤブ県でのドーストム派とアター司令官派の軍事衝突でアター側の6名が死亡、4月10日にも同県で両派が交戦して13人が死亡した。こうした治安悪化で国連や国際援助機関は同地域の事務所を閉鎖した。5月16日にもサレ・ボール県で両派の衝突で4人が死亡、6月12

日はマザーリシャリーフで、29日にもサマンガン県の3カ所で、7月6日には再度マザーリシャリーフで交戦、11人が死亡した。

10月8日のマザーリシャリーフでの衝突では死者が80人に達し、市内では夜に外出禁止令が発令された。これを経て9日、マザーリシャリーフ市内でドーストム将軍とアター司令官が停戦協定に署名、16日には内務省が両者に対し、停戦協定を破棄した場合は公職を解任すると警告した。これにより26日、政府はドーストム派とアター派の兵士の国軍への統合で了承を得たと発表し、カルザイ大統領はマザーリシャリーフを抱えるバルフ県知事代行に、バルフ大学長を任命、同市警察長にパシュトゥーン人で前カンダハール市警察長を任命して人事を刷新させたが、31日には戦闘が再発し、5人が死亡した。

11月5日には国連治安監視団がマザーリシャリーフを訪問してドーストム将軍、アター司令官と会談して調停を図ったが、11日、マザーリシャリーフでは両派の衝突が発生、中央政府から離れた地域での軍閥の覇権争いは続いた。

DDR(武装解除・動員解除・社会復帰)計画

2003年、武装解除と動員解除、元兵士の社会復帰を連携させるDDR計画が本格化した。2月22日、東京での「アフガニスタン『平和の定着』国際会議」でカルザイ大統領は「DDRは治安、法治、人権の完全な回復に不可欠であり、武装解除を1年以内に完了させる」と述べた。DDR計画に対し、日本(3500万^{ドル})、アメリカ、カナダ、イギリスの4カ国が今後1年間に5070万^{ドル}の支援を発表し、DDR計画のための初年度の必要額を確保した。

9月2日、ドイツは兵士450人をクンドゥーズ県などへ派遣する用意があると発表した。実際のDDR計画実施はやや遅れ、10月22日にクンドゥーズ県で国連主導の武装解除計画が開始され、24日から正式に開始となった。この日の記念式典にはカルザイ大統領が出席し、「これからは復興がジハードである」と宣言、すでに兵士1000人のうち982人から武器を回収との報告があった。この計画での対象は国内10万人の兵士で、3年間で戦車や火器等の兵器を回収し、部隊を解散後、国軍に移行させる計画である。武装解除した兵士には一時金として100^{ドル}が与えられるが、雇用先が確保できておらず、武装解除の進展は見通しが立っていない。10月25日にはクンドゥーズ県にドイツ軍先遣隊が到着した。ドイツ軍は2004年春までに450人が派遣される予定である。

経 済

国際社会の復興支援

国際社会による対アフガニスタン復興支援は継続された。1月13日、日本政府は対人地雷探知・除去技術を開発して2004年度中に実用機をアフガニスタンに投入し、経済産業省が6億円を補助すると発表した。また26日には日本の財務省が、世銀グループである国際開発協会(IDA)の要請に応じてアフガニスタンを含む最貧国支援に約20億ドルの拠出を決定した。30日、すでに1億1800万ドルを拠出済みのスウェーデンは、590万ドルの追加拠出を表明した。

2月22日、東京で「アフガニスタン『平和の定着』会議」が開催され、アメリカが国軍創設、ドイツが警察再建、イタリアが司法改革、イギリスが麻薬対策、日本がDDR(武装・動員解除および社会復帰)を担当することが確認された。27日、国際通貨基金はアフガニスタンが1110万ドルもの延滞債務を全額返済したと発表した。これは日本やイギリス、アフガニスタン信託基金が拠出したためである。アフガニスタンはすでに世銀やアジア開発銀行への返済も完了済みであり、3月12日、世銀は約20年ぶりに橋脚や道路建設に1億800万ドル(40年間の無利子融資)の融資実施を発表した。3月14日、アフガニスタン開発基金合会合でカルザイー大統領は東京での支援国会合で示された支援金45億ドルは不十分で、150億ドル以上の資金が必要と表明した。

3月17日、ブリュッセルでアフガニスタン支援国会合が開催されアフガニスタンのガニー財務相が22億5000万ドルからなる次年度予算を発表した。これに対し欧州連合は4億5000万ドル(4億3000万ドル)拠出を

確約した。6月17日にはアジア開発銀行が水利電力省に対し5000万ドルの拠出を決定した。アメリカは7月27日に10億ドルの新規援助を発表し、9月21日に開かれたドバイでの復興支援に関する会合では12億ドルの追加支援を決定した。このとき欧州連合も5000万ドルの追加拠出を表明した。10月27日、欧州連合はアフガニスタン向け人道・経済支援に9340万ドルの拠出を発表した。その内訳は4100万ドルが道路修復で、3000万ドルが農村部経済への支援である。このような支援によって、11月22日、ガニー財務相は公務員給与を7倍に引き上げると発表した。

国際社会の支援と並行して2国間援助も実施された。2月4日、女子教育復興のため、日本の5女子大学が2002年度に引き続き、アフガニスタンの女性教員20名を招聘し、1カ月の研修を実施した。7月3日にユネスコがバーミヤーン渓谷を世界遺産に指定したが、日本人が発掘・遺跡保存調査で先進的な役割を果たしており、6月2日、日本政府はバーミヤーン遺跡保存費用に約180万ドルの拠出を決定した。12月17日、カーブルとカンダハール間約500kmの道路の開通式がカルザイ大統領の臨席のもと挙行された。この道路建設は日本が資金や人材を提供したことから、在カーブル日本大使も出席した。だが道路開通1カ月前の11月20日には、工事現場に対する襲撃事件が発生し、地元警備員が死亡する事件も起こっていた。10月24日にはアフガニスタンとイギリスの2国間貿易協定が締結された。

1月24日、政府は民営化委員会を設置し、1989年まで存在した174の国営企業のうち、閉鎖された100を除く企業の民営化促進を目指すを発表した。

周辺国との経済的連携強化

山岳国で特筆すべき資源を持たないアフガニスタンだが、周辺国との中継地としての重要性が、周辺国との連携強化をつなげた。とくに周辺国との連携事業ではパキスタンやイランからアフガニスタン経由で中央アジア諸国につなぐ交易路やガス・パイプラインの開設が挙げられる。1月8日、テヘランでアフガニスタン・イラン・インド貿易会議が開催され、カーズミー貿易相が参加、今後5年間アフガニスタンのトラックやバスのイランへの乗り入れを認める協定に署名した。またイランのチャーバハール港からアフガニスタンのザランジまでの道路整備も協議した。14日にはアフガニスタンとイランの間で、2004年にヘラートへ電力供給を可能とする合意書が署名された。2月22日、パキスタンのイスラマーバードでアフガニスタン、トルクメニスタン、パキスタンのエネルギー担当相会議が

開催され、天然ガス・パイプライン敷設事業にインドの参加を要請することで合意した。6月19日にはテヘランでイラン、アフガニスタン、ウズベキスタンの間で3国をつなぐ道路建設に関し合意する了解覚書に署名がなされ、10月16日にはトルクメニスタンがアフガニスタンへの電力輸出の合意書に署名した。1kW当たり0.02ドルの単価で年間3億2000万kWを輸出する予定となっている。イランは8月30日に、2003年以降対アフガニスタン輸出額が1億ドルに達したと発表した。

陸路のみならず空路の開拓も進んだ。1月25日には国営アリアナ航空がロシア(モスクワ)線、アゼルバイジャン線、中国(ウルムチ)線の開設検討を発表した。現在はドバイ、フランクフルト、イスラマバード、イスタンブール、テヘラン、アムリトサル(インド)、シャルジャーへ就航中だが、近隣地域への運航も促進された。8月6日にはデュッセルドルフとカーブルの間を週1便の航空便が運航を開始した。

密輸と難民、麻薬

一方で、長年の内戦のなかで恒常化し、軍閥の資金源となった密輸についても対応が迫られた。カルザイ政府は地方の関税収入を中央政府に納入させようとしたが、5月15日にはパキスタン中央銀行が対アフガニスタン輸出禁止物資18品目を発表した。禁止品目にはパキスタンに損失を与えている電話機、ビデオ・カセット、冷蔵庫、タイヤ、紅茶などが加えられた。18日にはパキスタンが対アフガニスタン貿易促進を目的に、カラチ市内に特別貿易地区を設定した。また10月8日にはパキスタンの民間銀行であるパキスタン・ナショナル銀行が外国銀行としてはじめてカーブルに支店を開設した。

密輸のほかにアフガニスタンや周辺国、特にイランとパキスタンの経済に圧迫を与えるものに難民問題がある。3月14日、国連難民高等弁務官事務所とアフガニスタン、パキスタンが200万人規模の難民帰還実現を目指して会合を開催した。5月27日、パキスタンは国連の協力のもと今後3年間で難民180万人全員を帰還させると発表し、許可なく3年以上滞在した場合は不法滞在となるとして、難民帰還の推進を表明した。難民帰還に関しては10月28日、国連難民高等弁務官事務所が2002年3月以降に帰還した難民がイランから60万人、パキスタンから190万人と発表した。2001年末の難民数は359万人である。ただしパキスタンとアフガニスタンを往復する難民も存在し、不正に難民支援一時金を得ているなどの問題もあり、厳正な難民帰還事業が求められている。

またアフガニスタンでは麻薬栽培も懸案事項となっている。ターリバーン政権は国際社会の認知を得るため麻薬撲滅を掲げ、事実、麻薬栽培は激減したが、最近では麻薬栽培が復活しつつある。3月2日、アメリカはアフガニスタンがケシ栽培で世界一になったと報告した。国内のケシ栽培面積は3万750^{ヘクタール}で、2001年の約20倍増となっている。また国内のケシ栽培量が4000^{トン}に達し、世界一の産出量となる見込みとの報告もなされた。その背景には、ケシ栽培で得る1日の収入が1.5^{ドル}なのに対し、小麦はひと月で2^{ドル}である点から、代替作物が普及しないことが挙げられる。このため麻薬栽培者も政府の麻薬撲滅に非協力的で、5月16日にはウルズガーン県で、ケシ畑を焼却しようとした政府職員が殺害されるなどの事件も起こった。

対 外 関 係

「復興外交」と国際社会の支援

2003年のアフガニスタンの外交は、引き続き復興支援要請を目的とした各国との要人往来が展開された。1月8日、アブドゥッラー外相がイランを訪問してハータミー大統領と会談、外相は復興支援を要請し、イランは国家再建における憲法の重要性を強調した。9日には中国がカーブルに大使館を再開し、28日には日本のアフガニスタン大使館が査証発給などの業務を再開させた。5月1日にはアフガニスタンが国際司法裁判所の正式当事国となった。

2月20日、カルザイー大統領が訪日し、天皇陛下、小泉首相らと会談した。22日には東京で「アフガニスタン『平和の定着』国際会議」が開催され、欧米など34カ国、世銀など10の国際機関の代表が参加した。カルザイー大統領は25日に訪米してブッシュ大統領らと会談、対テロ戦争継続と支援を要請した。26日には非同盟諸国会議とイスラーム諸国会議機構非公式会議出席のためアルサラー財務相が訪米した。28日、ファヒーム国防相が訪米を前に国軍創設に向けアメリカの支援を要請した。

3月5日、カルザイー大統領はインドを訪問してカラーム大統領と会談、特惠国貿易に関する協定に署名、イランのチャーバハール港からカーブルやヘラートへの交易路開設に際しインドが7000万^{ドル}を拠出し、インドが3機目のエアバスと25台のバスを贈呈すること、さらにトルクメニスタンからのガス・パイプラインをインドまで延伸させる意向を表明した。また4月1日にはカーブルで、アフガ

ニスタンとパキスタンの合同閣僚委員会が開催され、アフガニスタンでの銀行開設、道路敷設などが協議された。

5月27日、シャハラニー副大統領が中国を訪問して曾慶紅中国国家副主席や温家宝首相と会談した。アフガニスタンは「東トルキスタン」のテロや台湾問題で中国への支持を表明、中国は1600万ドルの追加支援を表明した。6月5日にカルザイー大統領はイギリスを公式訪問してブレア首相らと復興支援、憲法草案、麻薬撲滅などについて協議した。7日にはアブドゥッラー外相がリビアを、19日にはカルザイー大統領、外相、内相ら41人がイランを、26日にはカルザイー大統領、外相、復興相ら一行がポーランド、スイスを訪問した。

7月6日、緒方貞子アフガニスタン担当日本政府特別代表がアフガニスタンを訪問し、カルザイー大統領と会談した。9日にはファヒーム国防相がロシアを訪問、軍事技術協力や軍人訓練で協議した。14日、アブドゥッラー外相が訪米してパウエル米務長官との会談後、8月27日から東欧諸国を訪問した。9月23日、カルザイー大統領は国連総会に出席して演説し、翌日にはアナン事務総長との共同声明で国連の復興支援継続を発表した。

10月5日にアーミテージ米務副長官がカンダハールを訪問、アメリカによる南部での学校や道路建設推進を表明して、治安の混乱する南部の市民に理解を求めた。10月18日、1900人のカナダ軍兵士を国際治安支援部隊に派遣中のカナダの首相がアフガニスタンを訪問し、これ以上の兵士増強はないと明言した。29日にはクラーク・ニュージーランド首相がアフガニスタンを訪問した。ニュージーランドは100人の兵士を派遣中である。同日フランスの陸軍参謀長もアフガニスタンを訪問した。

国際社会が支援の継続を表明する一方、11月17日にはカブルの韓国大使館員が治安悪化を理由に一時退去するなど、治安問題は支援国の積極的な姿勢に障害となっている。なおイラク問題に関しては、2月21日、訪日中のカルザイー大統領が記者会見上で同問題に関し国連の決定に従う旨を述べた。

パキスタンとの国境地域を巡る対立

東部のパキスタンとの国境地域にアル・カーイダ幹部が潜伏中との情報から、アフガニスタンとパキスタンの国軍の間で国境地域の掃討作戦が開始された。この地域はパシュトゥーン人による自律的な社会が成立し、パキスタン側の地域は部族直轄地域のため国軍が容易に展開できず、米軍は地元部族の協力を得る上で

も両国との連携が必要だった。だが4月17日、国境検問所付近でアフガニスタン国軍とパキスタン軍が交戦した。アフガニスタン政府はパキスタン軍が国境を侵犯したため応戦したと主張、パキスタン政府はこれを否定した。22日、カルザイー大統領がパキスタンを訪問し、今後両国が年2回政治に関する協議会を開催することで合意、パキスタンは国境のチャマンとトールハムに自由産業地区設置を申し出た。このときアブドゥッラー外相は指名手配中のターリバーン指導層がパキスタンに潜伏中として身柄引渡しを要求した。またアフガニスタン、パキスタン、アメリカによる国境地域での共同軍事作戦で合意し、6月から本格的な作戦に乗り出したが、国軍とパキスタン軍兵士の対立はその後武力衝突に至り、両国の関係は悪化した。2国軍間の緊張が高まり、パキスタンに反対する市民500人がパキスタン大使館を襲撃したため、7月8日、パキスタン政府は在カブルのアフガニスタン大使館の一時閉鎖を発表した。カルザイー大統領はパキスタンのムシャッラフ政府に謝罪、9日にはアブドゥッラー外相もカスーリー・パキスタン外相に電話で謝罪したが、26日にも国境で国軍とパキスタン軍が銃撃戦を行い、両国間の関係は改善しなかった。

アフガニスタンとパキスタンの関係悪化は、対テロ戦争の遂行を目指すアメリカにとって障害となるため、8月7日、アフガニスタン、パキスタン、アメリカの3カ国協議が開催された。協議は12日にバグラム基地で再開され、両国の関係修復が議題となった。22日、カスーリー・パキスタン外相がアフガニスタンを公式訪問し、両国の関係修復で合意し、航空便増便でも合意があった。この会合でパキスタンはターリバーン支援を否定した。3カ国協議は10月10日にもパキスタン・ラーワルピンディーで開催された。

国境地域での緊張が続くものの、11月25日にはパキスタンが北部マザーリシャリーフに総領事館を開設した。

2004年の課題

カルザイー政権は、2004年の大統領選で大きな山場を迎えるだろう。強力な権限を持つ大統領に誰が就任するかについて、今後駆け引きが増すものと思われる。仮に国際社会、とくにアメリカが後押しするカルザイーが大統領に選出されたとしても、カルザイーを支える人物、論客が政府内のみならず、アフガニスタンに少ないことは、正式政権樹立後の政局運営もまた困難であることを予測させる。来年樹立される新政権は、まず人事面で難局を迎えるだろうが、現状維持が復興

継続につながるとの認識はあるものと思われる。

カルザイ政権を支えているのは国際社会、とくにアメリカであって、その背景があるからこそ国民はカルザイ大統領を支持している。だが今、カルザイ大統領に代る人物を探しなおしていると、アフガニスタンは再び覇権争いの場と化すだろう。したがって、国際社会は今後もカルザイ体制を支える必要がある。現在、国際治安支援部隊を派遣中の多くの国は、部隊の縮減を検討中であるが、政治的・経済的な支援の削減は決してなされるべきではない。

他方、カルザイ政権の課題も大きい。とくに人事面の刷新は閣僚に限ったことではない。復興計画を推進するうえで、透明性の維持やネポティズムの排除は国際社会の信頼を維持するために不可欠である。一連の復興計画は、2001年12月のボン会議において決定されたものであり、その後の東京会議でも確認されたはずの「透明度の高い」財政が、完全に履行されているとはいえない。復興に莫大な資金が必要であることは言うまでもなく、政権が国際社会に対して繰り返し資金不足を訴えるのは当然だが、莫大な支援金の支出について報告がなされたことがあっただろうか。このような財政上不明確である点は早急に是正されるべきである。さもなければ、閣僚の一族や軍閥を中心に「復興成金」を生むばかりでなく、国際社会の信用をなくすことになりかねないのである。そこには、軍閥、密輸、麻薬などの諸問題が絡んでおり、政権は内戦時に膨らんだ負の遺産を解消するべく、断固たる態度を示さねばならない。

(大阪外国語大学助教授)

1月9日 ▶カンダハール南東部で国軍とターリバーン残党が交戦、4人死亡。

11日 ▶ドーストム将軍がターリバーン兵約50人を釈放。

12日 ▶政府は武装解除と国軍編成の4委員会創設。

▶アブドゥッラー外相がイラン訪問。

13日 ▶日本政府は来年度中に地雷撤去の実用機を開発し、アフガニスタンへ導入と発表。

▶ターリバーン兵士約50人が釈放される。

14日 ▶アフガニスタンとイランが電力供給に関する合意書に署名。

24日 ▶カルザイ大統領、民営化委員会設置。

▶南東部で米軍が武装集団攻撃、18人死亡。

28日 ▶カルザイ大統領、内相更迭。

▶在日アフガニスタン大使館が業務再開。

30日 ▶スウェーデンが復興支援に590万^{ドル}の追加拠出。すでに1億1800万^{ドル}拠出済み。

31日 ▶国際治安支援部隊のカンダハール基地近郊でロケット弾による攻撃が3回発生。

2月3日 ▶アメリカはアフガニスタンでの指名手配者にビン・ラーディン、ウマルに次いでヘクマティヤールを追加。

▶ブラヒミ国連特使が国連安保理でアフガニスタンの現状に関し報告。

8日 ▶ターリバーンのウマル代表らしき人物による反米ジハードのファクスが出回る。

11日 ▶ガニー財務相、日、英、伊、ノルウェー、スウェーデンから総額4700万^{ドル}の債務救済措置を受けたと発表。

12日 ▶国内環状道路再建計画が発表される。総延長2400^{キロ}、日本、アメリカ、イラン、世銀などが最低4億^{ドル}拠出。

▶カナダが国際治安支援部隊へ1000人の兵士派遣を決定。

18日 ▶日本政府は復員庁設置構想を提唱、3500万^{ドル}拠出を表明。

▶アメリカ、ヘクマティヤールをテロリストに認定、資産凍結を指示。

20日 ▶閣議は選挙委員会設置を決定。

▶ファヒーム国防相は国防省内の民族配分を考慮した人事異動を実施。

▶カルザイ大統領訪日。21日、天皇陛下、小泉首相、川口外相、綿貫衆議議長と会見。

22日 ▶東京で「アフガニスタン『平和の定着』国際会議」開催、34カ国の代表と10の国際機関代表が出席。

▶アフガニスタン、トルクメニスタン、パキスタンのエネルギー担当相会議が開催、ガス・パイプライン敷設事業でのインドへの参加要請で合意。

23日 ▶ファルヤブ県内でドーストム派とアター司令官の部隊が衝突、6人が死亡。

24日 ▶アラビア海で軽飛行機が墜落事故、ムハンマディー鉱工業相ら8名死亡。

25日 ▶カルザイ大統領訪米。

27日 ▶国際通貨基金、アフガニスタンが1110万^{ドル}の延滞債務を全額返済と発表。

3月2日 ▶アメリカはアフガニスタンが世界一のヘロイン生産国になったと発表。

▶イスマイール・ヘラート県知事イラン訪問。

5日 ▶カルザイ大統領がインド訪問。

7日 ▶カーブル市内での爆弾爆発で国際治安部隊の通訳1名死亡、オランダ人兵士負傷。

▶アフガニスタンとインドが特恵国貿易に関する協定に署名、インドは道路建設支援に7000万^{ドル}拠出、3機目のエアバス贈呈を表明。

9日 ▶政府は数週間内に非武装化を開始し、3月21日に新年度予算を発表すると言明。

12日 ▶世界銀行が約20年ぶりに対アフガニスタン融資で1億800万^{ドル}の実施を発表。

15日 ▶EU が4億^{ドル}の拠出を確約。

16日 ▶パウエル米国防長官は2004年度反テロ予算のうち6億5700万^{ドル}をアフガニスタンに拠出と表明。

17日 ▶ブリュッセルでアフガニスタン支援国会合開催、40カ国が参加。

▶ガニー財務相が22億5000万^{ドル}の次年度予算を発表。

18日 ▶ブリュッセルでの支援国会合で、参加国が計20億^{ドル}以上の支援を表明。

19日 ▶アフガニスタン外務省は声明でアメリカによる対イラク攻撃の全面支持を表明。

25日 ▶日本政府、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) に対し難民・避難民再定住支援として2185万^{ドル}の緊急無償支援資金協力を了解。同時にローヤ・ジルガ準備費用に77万^{ドル}拠出。

27日 ▶南部で国際赤十字職員1名が殺害され、国際赤十字委員会は活動の一時停止決定。

28日 ▶ドーストム大統領特使が北部地域での人事異動を発表。

4月1日 ▶カブルでアフガニスタン・パキスタン合同閣僚委員会開催。

8日 ▶カルザイー大統領、ラジオで若者に対して国軍への参加を呼びかけ。

10日 ▶ファルヤブ県でラッパーニー派とドーストム派が交戦、13人死亡。

12日 ▶カルザイー大統領、各県知事との会合で、ターリバーン掃討に非協力的な知事の更迭を示唆。

17日 ▶アフガニスタン国境警備兵とパキスタン軍が交戦。

19日 ▶アメリカはアフガニスタン国軍の訓練に2億3000万^{ドル}拠出を決定。

22日 ▶カルザイー大統領がパキスタン訪問、ムシャッラフ・パキスタン大統領は、パキスタン人捕虜の早期釈放を要請。

24日 ▶アブドゥッラー外相、ターリバーン指導層がパキスタンに潜伏と言明。

30日 ▶政府は故マスウード指揮官殺害事件に関する特別調査委員会を設置。

▶アメリカはヘクマティヤールのイスラーム党をテロリスト集団に規定。

5月1日 ▶アフガニスタンが国際刑事裁判所の加盟国になる。

▶ラムズフェルド米国防長官が来訪、アフガニスタンでの戦争終結を宣言。

6日 ▶ロシアとアフガニスタンの空路再開。

9日 ▶アーミテージ米国防副長官らが来訪、復興支援継続を強調。

15日 ▶カルザイー大統領、税関を持つ12の県知事に対し、関税の納入を要請。

▶パキスタン中央銀行、対アフガニスタン輸出禁止物資の18品目を発表。

16日 ▶アジア開発銀行が復興支援に5億^{ドル}を割り当て。

18日 ▶カルザイー大統領、中央政府の権限が強化できない場合、ローヤ・ジルガで統治の限界を宣言すると発言。

19日 ▶カルザイー大統領、各県の納税が是正できない場合、大統領の辞職を表明。

20日 ▶税関を持つ12県の知事が関税収入の納入を表明。

▶ドーストム副国防相を北部地域担当大統領特使から解任。

▶シャーハラーニー副大統領が中国訪問。

21日 ▶カブルの米大使館前で米兵がアフガニスタン政府軍兵士に発砲、政府軍兵士3人が死亡、2人が負傷。

23日 ▶政府は納税徹底のため全県の財政・納税局長を異動させる旨発表。

26日 ▶政府は、米軍による空爆時に身柄を拘束したパキスタン人義勇兵66人を釈放。

6月1日 ▶納税実行のため、財務省から役人

を4県に派遣。

2日 ▶国連は選挙人名簿作成を2003年9月から6カ月で実施と発表。

▶バーミヤーン遺跡の保存と修復のため、日本政府が181万6000^{ドル}の拠出を決定。

4日 ▶アフガニスタンとイラン、ウズベキスタンが連絡道路建設で原則合意。

5日 ▶カルザイー大統領訪英。

7日 ▶カルザイー大統領が新憲法制定に向け国民からの意見聴取を開始。

▶カーブルで、ISAFのバスが自爆テロで爆破、ドイツ人兵士4人が死亡、29人が負傷。

▶シカゴで米商務省がアフガニスタン復興会議を主催、米産業界代表団派遣を表明。

▶アブドゥッラー外相、リビア訪問。

12日 ▶アター派とドーストム派が衝突。

15日 ▶政府はアルサラー副大統領を委員長とする行政改革のための独立機関設置を決定。

18日 ▶カルザイー大統領、イランのハータミー大統領、ウズベキスタンのカリモフ大統領はテヘランでイランとウズベキスタンを結ぶ道路建設に関する覚書に調印。

▶アフガニスタン、パキスタン、アメリカによるテロ防止の委員会開催。

21日 ▶バグラム米軍基地に7発のロケット弾が着弾。

▶パキスタン軍と米軍はアフガニスタンとの国境地域でのムスリム過激派摘発を開始。

26日 ▶カルザイー大統領、ポーランドとイスを訪問。

29日 ▶イギリスのスタンダード・アンド・チャータード銀行がカーブル支店開設を申請。

30日 ▶カンダハール市内のモスクで時限爆弾爆発、17人負傷。

▶ストロー英外相がカーブル訪問。

7月3日 ▶ユネスコはバーミヤーン渓谷を世界遺産に指定。

▶マザリーシャリーフでドーストム派とアター派が衝突。

6日 ▶緒方貞子アフガニスタン担当日本政府特別代表、カーブル来訪。

7日 ▶パキスタン軍による越境展開の情報に対し、カーブルで反パキスタンを掲げる100人以上のデモが発生。

8日 ▶在カーブルのパキスタン大使館が襲撃される。パキスタン政府は在カーブル大使館の一時間閉鎖を決定。カルザイー大統領はムシャッラフ・パキスタン大統領に謝罪。

9日 ▶ファヒーム国防相ロシア訪問。

13日 ▶政府は武装解除、動員解除、社会復帰のための事務所をカーブルに開設。

14日 ▶アブドゥッラー外相訪米。

16日 ▶カルザイー大統領、憲法制定ローヤ・ジルガ代表者選出で大統領令に署名。

8月2日 ▶旧北部同盟系の代表者が新党結成に関し協議。

3日 ▶UNHCRは、2003年以降の難民帰還者数が31万1000人と発表。

6日 ▶中谷前防衛庁長官、カーブル来訪。

8日 ▶ドイツ・デュッセルドルフとカーブル間で航空便運航開始。

9日 ▶ザーヒル元国王、療養先のフランスより帰国。

10日 ▶ザーヒル元国王のいとこが王政復古を掲げて新党結成。

▶国連が南部での活動を停止。

11日 ▶世界銀行は復興支援に1100万^{ドル}の拠出を決めた協定に署名。

12日 ▶イスラーム開発銀行がカーブル大学女子寮建設に470万^{ドル}の拠出決定。

▶アメリカ、アフガニスタン、パキスタンの3カ国協議が開催される。

13日 ▶国家安全保障評議会は大統領令に基づき、県知事と内閣の人事を改造。

▶ブラヒミ特使は国連安保理に対し国際治安支援部隊のカーブル以外への派遣を要請。

19日 ▶カンダハールにあるカルザイ大統領の第宅で爆発、2人負傷。

23日 ▶カルザイ大統領が国連総会で演説。

27日 ▶アブドゥッラー外相、東欧訪問。

9月4日 ▶日本の研究グループがバーミヤーンで仏典の断片数十点を発見したと発表。

7日 ▶大統領報道官は憲法制定ローヤ・ジルガ開催を12月中旬に延期と発表。

21日 ▶政府は国防省幹部21人の人事を変更。

▶復興支援のための専門家の緊急会合がドバイで開催、ガニー財務相が出席。

▶ラムズフェルド米国防長官、カーブル来訪。

23日 ▶カルザイ大統領が訪米、ブッシュ米大統領と会談。

27日 ▶ナンガルハール県で女子小学校が放火され焼失。

28日 ▶アブドゥッラー外相訪米。

▶UNHCRは、2003年3月以降パキスタンとイランからの難民帰還者数は220万人と発表。

10月10日 ▶カンダハールの刑務所からターリバーン41人が脱獄。

13日 ▶カルザイ大統領、政党結成に関する法案を了承。

14日 ▶ドイツは自国軍をクンドゥーズへ派遣する計画を閣議決定。

18日 ▶クレティエン・カナダ首相、アフガニスタンに来訪。

24日 ▶国連は南西部での活動停止を決定。

26日 ▶ドーストム派とアター派の両軍を国軍に統合することで合意。

27日 ▶欧州連合が人道・経済支援として9340万ドルの拠出を発表。

30日 ▶イランは2003年3月以降6カ月で対アフガニスタン輸出額が1億ドルと発表。

11月3日 ▶憲法制定委員会が憲法草案を発表。

5日 ▶ドイツ内閣はドイツ軍駐留の1年延期を承認。

▶国連治安監視団がマザーリシャリーフ訪問、ドーストム、アターと会談。

▶日本政府は地雷撤去作業に約600万ドルの拠出を表明。

11日 ▶カンダハールの国連事務所前で爆発事件、1人重傷。

13日 ▶カルザイ大統領が選挙管理委員会を設置。

14日 ▶アブドゥッラー外相が訪米。

▶マザーリシャリーフ近郊でドーストム派とアター派が衝突。

16日 ▶ガズニー市内でフランス人国連職員がターリバーンの銃撃により死亡。

17日 ▶国連は東部、南部での活動の一部の停止を決定。

19日 ▶日本の研究グループがバーミヤーンの西に仏教遺跡を発見。

22日 ▶カーブルのホテルにロケット弾着弾。

▶ガニー財務相は公務員の給与を7倍に引き上げると発表。

25日 ▶パキスタンがマザーリシャリーフに総領事館を開設。

30日 ▶ラムズフェルド米国防長官は米軍を徐々に撤退させる旨発表。

12月1日 ▶北大西洋条約機構(NATO)の国防相会議は、国連治安支援部隊の増強で合意。

14日 ▶憲法制定ローヤ・ジルガ開幕、ムジャディディ元大統領が議長に選出される。

17日 ▶カーブルとカンダハール間の道路開通式。

▶カーブル市内でロケット弾着弾。

22日 ▶カーブル市内でロケット弾着弾。

28日 ▶カーブル空港付近でターリバーンによる自動車爆発テロで、4人死亡。

① アフガニスタン・イスラーム移行 政権関係

- 大統領 ハーミド・カルザイ(パシュトゥーン人)
- 副大統領兼国防相 ムハンマド・カースィム・ファヒーム(タジク人, 旧北部同盟ラッパバーニー派 故マスウード司令官の後継者)
- 副大統領兼パーミヤーン県知事 カリーム・ハリリー(ハザーラ人, シーア派統一党党首)
- 副大統領 ネイマットウッラー・シャーハラー(ウズベク人, 憲法制定委員会委員長)
- 副大統領 ヒダーヤト・アミン・アルサラ(パシュトゥーン人, 元国王派)
- 内相 アリー・アフマド・ジャラーリ(パシュトゥーン人, ワルダク内相更迭後, 1月24日に就任。対ソ連戦争時は将軍, 戦後渡米して「アメリカの声」勤務)
- 外相 アブドゥッラー・アブドゥッラー(タジク人, 旧北部同盟ラッパバーニー派)
- 財務相 アシュラフ・ガニー・アフマドザイ(パシュトゥーン人, 元暫定行政機構議長顧問, 元世銀職員)
- 計画相 ムハンマド・ムハッキク(ハザーラ人, 旧北部同盟)
- 通信相 マアスム・スタニクザイ(パシュトゥーン人)
- 国境地域相 アーリフ・ヌールザイ(パシュトゥーン人, 旧北部同盟)
- 難民相 イナーヤトウッラー・ナズィリー(タジク人, 旧北部同盟)
- 中小企業・食糧相 ムハンマド・アールム・ラーズィム(ウズベク人, 旧北部同盟ドーストム派)
- 保健相 スヘーラ・スィッディーキー(タジク人, 女性)
- 商業相 サイド・ムスタファー・カーズミー(ハザーラ人, 旧北部同盟)
- 農業相 サイド・フサイン・アナワリー(ハザーラ人, 旧北部同盟統一党)
- 安全保障担当特別顧問・教育相 ユーヌス・カーヌニー(タジク人, 旧北部同盟ラッパバーニー派, 2002年に内相から転任)
- 高等教育相 シャリフ・ファイズ(タジク人, 旧北部同盟)
- 公共事業相 アブドゥッラー・アリー(パシュトゥーン人, 2002年7月に暗殺されたカディール副大統領の後任, 前暫定行政機構都市住宅建設相)
- 灌漑・環境相 アフマド・ユースフ・ヌーリスターニー(パシュトゥーン人, 前暫定行政機構報道官)
- 航空・観光相 ミール・ワイス・サーディク(タジク人, イスマーイール・ハーン・ヘラート県知事の息子で前労働社会相)
- 復興相 ムハンマド・ファヒーム・ファルハング(パシュトゥーン人, 国王派, ザーヒル元国王の義弟)
- 司法相 アッパース・カリミー(ウズベク人, 旧北部同盟)
- 情報・文化相 マフドゥーム・ラヒーン(タジク人, 国王派)
- 水利・電力相 シャーキル・カールガル(ウズベク人, 旧北部同盟ドーストム派)
- 巡礼およびモスク担当相 ムハンマド・アミン・ナズィール・ヤール(タジク人)
- 都市問題担当相 グル・アーガー・シェールザイ(パシュトゥーン人, 前カンダハール県知事)
- 社会問題相 ヌール・ムハンマド・カールキン(ウズベク人, 旧北部同盟)

殉教者・身体障害者担当相 アブドゥッラー・ワルダク(パシュトゥーン人,旧北部同盟)

交通相 サイド・ムハンマド・アリー・ジャワード(タジク人シーア派,旧北部同盟統一党)

農村開発相 ハニーフ・アトマル(パシュトゥーン人)

女性問題担当相 ハビーバ・ソホラービー(ハザーラ人女性)

在外アフガニスタン人問題担当相 マンガル・フサイン(パシュトゥーン人,旧北部同盟ヘクマティヤール派)

国家安全保障担当相 ザルマイ・ラスール(国務大臣)

国際関係担当相 ヤヒヤー・マアルフィー(国務大臣)

最高裁長官 シャイフ・ファズル・ハーデイー・シンワリー(パシュトゥーン人)

北部地域担当大統領特使 アブドゥル・ラシード・ドーストム(ウズベク人,旧北部同盟国民運動党党首,ドーストム派代表。大統領特使・国防次官職を2003年5月に解任される)

ヘラート県知事 イスマーイール・ハーン(タジク人,旧北部同盟ラッパニー派,軍司令官職は2003年8月13日に解任)

カンダハール県知事 ユースフ・パシュトゥーン(パシュトゥーン人,前都市開発担当相)

人権委員会委員 シーマ・サマル(ハザーラ人女性,元国王派,前暫定行政機構副議長兼女性問題担当相)

カンダハール市治安維持司令官 ムハンマド・ハーシム

勸善懲惡局長 ムハンマド・ワズィール・ラージ・カーブリー

大統領報道官 サイド・ファザル・アクバル

中央銀行総裁 アヌワルル・ハク・アハデイー

カーブル・テレビ局長 ムハンマド・イスハーク

〔参考：後任未定者〕

副大統領兼公共事業相(物故) ハージー・アブドゥル・カディール(パシュトゥーン人,2002年7月6日に殺害される)

鉱工業相(物故) ジュマ・ムハンマド・ムハンマディー(パシュトゥーン人,元世銀職員,2月24日,飛行機事故で死亡)

② カルザイー大統領が示した新憲法草案(2003年11月3日発表)概要

草案は前文と12章,160条で構成。

1. イスラームを国教とし,国名を「アフガニスタン・イスラーム共和国」と規定。
2. イスラーム法の尊重,イスラームの原則と対立する法は存在しない。
3. 信仰の自由を保障し,非イスラーム教徒の権利を尊重。
4. 国は社会正義と人権を保護し,民主主義と民族の平等に基づく社会を創出する義務を負う。
5. テロと麻薬栽培,密輸の防止。
6. 全ての市民は法の下で平等な権利・義務を有し,女性の権利を尊重する。
7. 教育の機会均等。
8. 大統領を国家元首とし,副大統領1名を置く。
9. 大統領は国民の直接選挙によって選出され,任期を5年とする。大統領は軍の最高司令官であり,閣僚の任命権や上院議員の半数を指名できる権限,非常事態の宣言権を有する。議会の解散権はない。
10. 議会は二院制とする。
11. 公用語はパシュト語とダリー語とする。